

今回の参議院選挙、直前に金融庁金融審議会
の報告書の「公的年金だけでは老後
2,000万円不足」という記述をめぐって議論が
沸き起こり、長らく選挙で争点にならなかった
年金問題が取り上げられた。野党は100年安心
年金というキャッチフレーズをとらえて批判を
重ねたが、一方で消費税率の引上げに反対をして
おり、財源のない中で老後安心の生活を国家が
提供できるはずがない、誰もが得するような
マジックはないということを国民は十分理解し
ている。選挙結果をみる限り国民からの支持は得られ
なかったといえよう。

かつて、立憲民主党や国民民主党の源流である民主党が2009年の選挙で、「7万円最低保障年金」をマニフェストに掲げて戦い政権を奪取したものの、月額7万円を保障する年金を実現するには追加的に最大7%の消費税増税が必要になることがわかり、財源問題で議論が錯綜し、党内の取りまとめすらできなかつたという出来事を国民はどこか記

憶にとどめている。消費増税なき年金の充実が国民からそっぽを向かれるのも当然だろう。

そうはいつても、人生100年時代に老後の生活を豊かに暮らすには、公的年金だけでは不十分なので、この問題への対処は政府にとって重要な課題で、その答えが「私的年金の充実」であることは明らかだ。

公的年金は、賃金の伸びや物価の変動に年金額がスライドする一方で、現役人口の減少や平均余命の伸びが多い場合、その分スライド率を抑制するメカニズムが導入されている。「マクロ経済スライド」と呼ばれるこの制度の下で、少子高齢化が予想以上に進んでいくわが国の公的年金の給付水準は下がっていかざるを得ない。

これに対抗するには、「私的年金」を充実させるしかない。わが国には、iDeCoなどの私的

年金とNISA、積立NISAなどの投資優遇制度がある。前者は、拠出時非課税、運用時非課税、給付時課税のEET型（Eは非課税、Tは課税）で、後者は、拠出時課税、運用・給付時非課税のTEE型である。前者は毎年のように改良が行われてきたが、後者はいまだ暫定措置である。その理由は、2014年証券税制変更の際の激変緩和措置であるという位置づけだからだ。

しかし米国やカナダには、私的年金の税制として、EET型の商品とTEE型の商品があり、

国民のニーズに応じて選べるようになってい
る。適用税率が同じであるとすれば、EET型とTEE型の実質的な経済的価値は同値である。

現在iDeCoが人気を集めているが、その最大の理由は、拠出時に所得控除、給付時に公的年金等控除という減税メリットがあるからだ。これを裏返せば、高所得勤労者ほど減税度合いが大きいことと、入口と出口の減税措置によって税収が大きく損なわれているということであり、iDeCoの一

方的拡充は、所得再分配上の問題と税源不足という問題を生じさせる。一方TEE型の制度は、個人が管理しやすいこと、退職金などの一時金も加えることが可能なこと、多様な人生設計に対応可能なことなどのメリットがある。

そこで、積立NISAのようなTEE型の投資優遇税制に引出制限を付け、日本型IRAとして発展的に「私的年金」につなげていけば、国民の選択肢が広がる。金融所得税制の見直しと併せて行うことが必要だ。

「私的年金」税制というのは、国民の自助努力を減税というかたちで後押しするものだ。政府税調も、多様な働き方に応じた制度という切り口も加えて議論を開始し、5月の連休には海外の私的年金制度を視察している。議論の活性化が期待される。

連載

税制之理

ことわり

第
150
回

私的年金税制の議論の加速を

森信茂樹

東京財団政策研究所研究主幹
中央大学法科大学院特任教授